



2022年4月4日

各 位

会 社 名 セカンドサイトアナリティカ株式会社
代表者名 代表取締役社長 高山 博和
(コード番号：5028 東証グロース市場)
問合せ先 取締役管理本部長 保坂 義仁
(TEL. 03-4405-9914)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年4月4日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の2022年3月期（2021年4月1日から2022年3月31日）の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	2022年3月期 (予想)			2022年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2021年3月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売 上 高	734	100.0	48.4	459	100.0	495	100.0
営 業 利 益	143	19.6	205.9	29	6.5	47	9.5
経 常 利 益	143	19.5	206.5	29	6.5	46	9.3
当期（四半期） 純 利 益	102	13.9	230.0	23	5.2	30	6.3
1株当たり当期 (四半期)純利益	34円14銭			7円91銭		10円72銭	
1株当たり 配 当 金	0円00銭			-		0円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2021年3月期（実績）、2022年3月期第3四半期累計期間（実績）及び2022年3月期（予想）の1株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2022年1月21日付で、普通株式及び甲種類株式1株につき2株の株式分割を行っております。2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。

4. 当社は、普通株式と異なる種類の株式として、甲種類株式についての定めを定款に定めております。甲種類株式については、当社が剰余金の配当を行うときは、甲種類株式を有する株主（以下「甲種類株主」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）に先立ち、一定の優先配当金を支払うこととされております。また、当社が残余財産を分配するときは、甲種類株主に対し、普通株主に先立ち、一定の金銭を支払うこととされております。甲種類株主は、次に定める取得の条件で、当社が甲種類株式を取得するのと引換えに普通株式の交付を請求することができます。

- (1) 甲種類株式の取得と引換えに甲種類株主に交付する普通株式の数
甲種類株式1株につき、普通株式1株
- (2) 取得請求権の行使期間
設立後、いつでも

【2022年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当社は、「データから、新たな価値を」を経営理念として、アナリティクス・AIサービス事業を提供しております。当社の事業は、アナリティクスコンサルティングとAIプロダクトから構成されており、ワンストップでアナリティクス・AIの開発・導入・活用・運用のサービスを提供する「アナリティクスを活用したビジネス価値創造企業」として事業を展開しております。

当社を取り巻く市場環境は、アナリティクスを活かしたコンサルティング、モデル開発、モデル運用などを主なビジネスとするコンサルティング事業と汎用性のあるAIプロダクトを提供するプロダクト事業に大別されます。当業界の2018年から2027年にかけての年平均成長率は、コンサルティング事業13.1%、プロダクト事業13.3%と予想されており、新型コロナウイルス感染症のパンデミック下でも良好な状態が続いております。

このような環境のもとで、当社は引き続き旺盛なAI導入の需要により、アナリティクスコンサルティング事業とAIプロダクト事業を連動させたビジネスで収益化を実現しています。

この結果、2022年3月期の当社業績は、売上高734百万円（前期比48.4%増）、営業利益143百万円（前期比205.9%増）、経常利益143百万円（前期比206.5%増）、当期純利益102百万円（前期比230.0%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

当社は、アナリティクス・AIサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。なお、業績予想につきましては2022年1月度までの実績値と2月度以降の予想値を合算して算出しております。当社の売上は第4四半期に集中する傾向があり、本年度においても第4四半期の売上見込みは275百万円と、本年度の売上見込みの37.5%を占めています。

(1) 売上高

当社の売上は、アナリティクスコンサルティング事業と、AIプロダクト事業で構成されます。それぞれの事業について一時の収益となるフロー売上と、保守、運用による継続的な収益となるストック売上があります。

アナリティクスコンサルティング事業では、コンサルティングの提供、セミナーの提供、モデル開発などがフロー売上となります。モデルの構築後のモデルの保守や継続的な報告書の提供などがストック売上となります。

AIプロダクト事業では、システムの設計や構築、導入などがフロー売上となります。フロー売上には、検収時に一時に認識される売上のほか、プロジェクトの進捗度に応じて徐々に認識される進行基準で認識する売上があります。システムの継続利用料やシステムの保守、運用などがストック売上となり、従量課金部分を除き毎月定額で売上が発生します。

売上高の予想は、2022年1月までの実績による売上と、2月以降契約により見込まれる売上を合算する形で計画されます。

2022年3月期は、新型コロナウイルス感染症による影響はあるものの、企業のデジタル変革の加速とAI導入投資拡大の流れが追い風となり、引き続き高い成長を維持できるものと予想しております。

2022年2月度以降の予想値については、ストック売上は、2月中旬時点で契約済みの継続契約

からの収益を採用しております。フロー売上についても契約済みで、かつサービス提供完了見込みのものからの収益を採用しております。なお、ストック売上のうち、2022年2月度以降に解約はないものと見込んでおります。

アナリティクスコンサルティングの売上はフロー売上高が277百万円（前期比16.1%増）、ストック売上高が96百万円（前期比4.9%増）、合計で2022年3月期の売上高は374百万円（前期比13.0%増）を見込んでおります。また、AIプロダクトの売上はフロー売上高が249百万円（前期比261.1%増）、ストック売上高が111百万円（前期比17.3%増）、合計で2022年3月期の売上高は360百万円（前期比119.9%増）を見込んでおります。

以上を踏まえ、2022年3月期の売上高は734百万円（前期比48.4%増）、内ストック売上207百万円を見込んでおります。なお、売上高は当第3四半期終了時点で459百万円と堅調に推移しております。

（2）売上原価、売上総利益

当社の売上原価は、主に当社社員のうち案件に係るエンジニア等の労務費（人件費）、業務委託費、通信費及び減価償却費（製造経費）で構成されております。

2022年3月期の売上原価は、2022年1月度までの労務費、外注費、減価償却費等の実績値と2月度以降の予想値を合算し、翌期に繰り越されると見込まれる仕掛品を控除して算出しております。労務費は給与賞与が132百万円（前期比54.3%増）、法定福利費が20百万円（前期比45.2%増）等、合計で163百万円（前期比50.5%増）を見込んでおります。また、業務委託費は34百万円（前期比369.1%増）、通信費は22百万円（前期比69.1%増）、減価償却費は38百万円（前期比15.8%増）を見込んでおります。

売上原価として 274百万円（前期比68.5%増）、売上総利益として460百万円（前期比38.5%増）を見込んでおります。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費は、主に人件費、支払報酬で構成されております。

人件費については、当社社員のうち案件にかかわらない人員に係る給与等で構成されており、2022年1月度までの実績値と2月度以降の予想値を合算して算出しております。2022年3月期の人件費は193百万円（前期比16.5%増）を見込んでおります。

支払報酬については、監査報酬として19百万円（前期比59.2%増）、上場関連費用10百万円（前期比92.4%増）を見込んでおります。

その他の費用についても、2022年1月度までの実績値と2月度以降の人員計画等に基づき算出しております。

この結果、2022年3月期の販売費及び一般管理費は、316百万円（前期比10.9%増）を見込んでおります。また、営業利益は143百万円（前期比205.9%増）を見込んでおります。

（4）営業外収益・費用、経常利益

2022年3月期の見込みに関しましては、支払利息など過去実績から恒常的に発生するものを計上した結果、経常利益は143百万円（前期比206.5%増）を見込んでおります。

（5）特別利益・損失、当期純利益

特別損益はすでに発生している新株予約権戻入益以外には見込んでおりません。当期純利益は、102百万円（前期比230.0%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年4月4日

上場会社名 セカンドサイトアナリティカ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5028 URL <https://www.sxi.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高山 博和
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)保坂 義仁 (TEL) 03(4405)9914
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	459	—	29	—	29	—	23	—
2021年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	7.91	—
2021年3月期第3四半期	—	—

(注) 1. 2022年3月期第3四半期より四半期財務諸表を作成しているため、2021年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2022年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 2021年12月16日開催の取締役会に基づき、2022年1月21日付で普通株式1株につき普通株式2株、甲種類株式1株につき甲種類株式2株の割合で株式分割を行っております。これにより、普通株式の発行済株式総数は1,256,161株増加し2,512,322株となっており、甲種類株式の発行済株式数は246,000株増加し492,000株となっております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	518	393	73.4
2021年3月期	497	351	68.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 380百万円 2021年3月期 340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	734	48.4	143	205.9	143	206.5	102	230.0	34.14

（注） 2022年3月期の1株当たり当期純利益見込については、2022年1月21日付の株式分割が2022年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

（1） 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3） 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	2,512,322株	2021年3月期	2,347,174株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	一株	2021年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	2,421,641株	2021年3月期3Q	1,363,504株

（注） 当社は、2022年1月21日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

甲種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における国内経済及び海外経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が一部緩和されてきた地域もあるなど、全体的に回復傾向となっております。国内においては、緊急事態宣言の解除やワクチン接種率の増加に伴い個人消費に持ち直しの動きがみられる一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による海外からの部品調達停滞や半導体不足により自動車や電化製品などの生産が停滞するなど企業活動については持ち直しの鈍化も見受けられます。海外においては、オミクロン株の感染拡大懸念があるものの、企業の設備投資など堅調に推移しております。

このような環境のなか、当社は引き続き新型コロナウイルスの感染防止に努める一方で、協業先との事業拡大、新規クライアントの開拓、より付加価値の高い画像解析・動画解析に関する案件の獲得及び、事業の拡大に向けた人材の確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は459,061千円、営業利益は29,940千円、経常利益は29,626千円、四半期純利益は23,658千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間末の資産合計は518,628千円となり、前事業年度末に比べ21,502千円増加いたしました。

流動資産は368,722千円となり、前事業年度末に比べ33,002千円増加いたしました。これは主に、新株予約権の行使に伴う払込等により現金及び預金の増加22,905千円及び売上の増加に伴う売掛金の増加14,425千円によるものであります。

固定資産は149,905千円となり、前事業年度末に比べ11,500千円減少いたしました。これは主に、自社開発ソフトウェアの減価償却の進捗に伴うソフトウェアの減少5,209千円及び本勘定振替に伴う無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定の減少9,304千円によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末の負債合計は125,514千円となり、前事業年度末に比べ20,006千円減少いたしました。

流動負債は119,434千円となり、前事業年度末に比べ20,496千円減少いたしました。これは主に、人員増による未払給与の増加、外注費の発生等に伴う流動負債のその他に含まれる未払金の増加10,283千円があった一方で、納税に伴い未払法人税等の減少13,985千円及び流動負債のその他に含まれる未払消費税等の減少17,823千円があったことによるものであります。

固定負債は6,080千円となり、前事業年度末に比べ490千円増加いたしました。これは新たに会議室を増設したことに伴う資産除去債務の増加によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は393,113千円となり、前事業年度末に比べ41,508千円増加いたしました。これは主に、新株予約権の行使に伴う資本金の増加8,168千円、資本準備金の増加8,168千円及び四半期純利益の計上23,658千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等は、当社が発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	202,484	225,390
売掛金	114,002	128,427
仕掛品	5,239	4,359
その他	13,994	10,545
流動資産合計	335,720	368,722
固定資産		
有形固定資産	22,050	21,426
無形固定資産		
ソフトウェア	99,052	93,843
その他	19,760	11,282
無形固定資産合計	118,813	105,125
投資その他の資産	20,542	23,352
固定資産合計	161,405	149,905
資産合計	497,126	518,628
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,000	30,000
未払法人税等	18,015	4,029
その他	91,916	85,405
流動負債合計	139,931	119,434
固定負債		
資産除去債務	5,590	6,080
固定負債合計	5,590	6,080
負債合計	145,521	125,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	185,017	193,185
資本剰余金	85,017	93,185
利益剰余金	70,597	94,256
株主資本合計	340,631	380,626
新株予約権	10,972	12,486
純資産合計	351,604	393,113
負債純資産合計	497,126	518,628

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	459,061
売上原価	193,758
売上総利益	265,303
販売費及び一般管理費	235,362
営業利益	29,940
営業外収益	
受取利息	1
雑収入	1
営業外収益合計	3
営業外費用	
支払利息	254
為替差損	62
営業外費用合計	316
経常利益	29,626
特別利益	
新株予約権戻入益	5,296
特別利益合計	5,296
税引前四半期純利益	34,923
法人税、住民税及び事業税	11,283
法人税等調整額	△19
法人税等合計	11,264
四半期純利益	23,658

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、分析モデルの構築やシステム開発に関する収益認識については完成基準を適用していましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の末日までに発生した原価実績の見積原価総額に対する割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は54,337千円増加し、売上原価は20,168千円増加し、営業利益、経常利益および税引前四半期純利益はそれぞれ34,168千円増加しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、アナリティクス・AIサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、2021年12月16日開催の取締役会に基づき、当社株式の流動性向上と投資家層拡大を図るために、次の株式分割を行っております。また、2022年1月20日に開催しました臨時株主総会において、定款の一部を変更し普通株式及び甲種類株式について発行可能株式総数の変更及び単元株制度の採用を決議しております。単元株制度は、単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株としました。

- 1 株式分割の割合及び時期：2022年1月21日付をもって2022年1月20日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。
- 2 分割により増加する株式数
普通株式 1,256,161株
甲種類株式 246,000株
- 3 発行可能株式総数の増加
普通株式 7,049,288株
甲種類株式 968,000株
- 4 「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。